

四半期報告書

(第118期第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

コニカミノルタ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	7
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【要約四半期連結財務諸表】	11
2【その他】	30
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2111
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 本岡 謙志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2111
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 本岡 謙志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	173,167	229,860	863,381
税引前四半期利益又は税引前利益 (△は損失) (百万円)	△23,801	2,549	△20,000
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失) (百万円)	△17,305	978	△15,211
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△17,793	3,649	18,750
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	501,510	536,210	539,888
資産合計 (百万円)	1,309,673	1,271,449	1,299,752
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (円)	△34.96	1.98	△30.75
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (円)	△34.96	1.98	△30.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.3	42.2	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,768	9,106	78,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,164	△11,859	△34,330
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	76,700	△11,735	△13,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	152,462	109,647	123,823

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2020. 4. 1 至2020. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,731	2,298	566	32.7
売上総利益	716	1,012	295	41.3
営業利益(△は損失)	△226	31	257	—
税引前四半期利益(△は損失)	△238	25	263	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△173	9	182	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	△34.96	1.98	36.94	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	63	88	25	40.0
減価償却費及び償却費	194	189	△4	△2.1
研究開発費	161	153	△8	△5.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△139	△27	111	—
	人	人	人	%
連結従業員数	42,964	40,078	△2,886	△6.7
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	107.62	109.49	1.87	1.7
ユーロ	118.48	131.96	13.48	11.4

当社連結売上高の6割弱を占める欧米では新型コロナウイルス感染症による経済活動制限が緩和されたことにより回復傾向が続き、中国では経済成長が継続しています。日本では緊急事態宣言の再発出により非製造業の厳しい環境が続いていますが、製造業は海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に回復基調が続いています。一方、東南アジア等の新興国では感染再拡大により経済活動への影響が継続しています。

こうした経営環境の下、当社はデジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント、ヘルスケア、インダストリーの全事業で増収となり、当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)における当社グループの連結売上高は2,298億円(前年同期比32.7%増)となりました。売上高を回復しながらも、前期に抑制した販売費及び一般管理費の水準を維持した結果、当期間の営業利益は31億円(前年同期は226億円の営業損失)と大幅な増益となりました。また、税引前四半期利益は25億円(前年同期は238億円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9億円(前年同期は173億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

新型コロナウイルス感染症影響前の前々年同期と比較すると、売上高は95%の水準にまで回復し、特に今後の成長の柱の1つであるインダストリー事業は前々年同期比で売上高は17%の増収となりました。

当社は2020年度より2030年を見据えた長期の経営ビジョンと2022年をゴールとする中期経営戦略「DX2022」に基づく取組みを進めてきましたが、2025年度にポートフォリオ転換を完遂するための資本政策、重点施策についても取締役会での承認をうけ、「DX2022」を中期経営計画として始動しました。その基本方針は「デジタルトランスフォーメーション(DX)により高収益のビジネスへと飛躍すること、そして「真の社会課題解決企業へと転換していく」ことです。

新型コロナウイルス感染症影響でオフィスでの出勤率が下がり、印刷需要が大きく減少しました。経済活動の回復とともに出勤率は回復するものの、中期的にみてオフィスでの印刷需要は縮小傾向にあると厳しく捉えています。オフィスプリンティングへの依存度を下げた事業体質の実現を目指し、2つのポートフォリオ転換にスピードを上げて取り組みます。

一つ目は、オフィス事業の顧客基盤を活用したデジタルワークプレイス事業への転換です。当社がこれまでオフィス事業で培ってきた顧客基盤を活用して、顧客ワークフローのDX化を支援することで、事業の高付加価値化を図ります。二つ目は、全社として計測・検査・診断の領域での事業成長を加速させる事業ポートフォリオの転換です。プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業、インダストリー事業を今後の当社の事業の柱としていくべく、人財や研究開発費、投融資などのリソースを配分していきます。中期経営計画「DX2022」の期間中に、これらの転換のための施策を迅速に実行することで、2025年度に事業ポートフォリオ転換を完遂し、各事業の営業利益構成比を大きく変えていきます。

なお、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2020. 4. 1 至2020. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 6. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	945	1,211	265	28.1
	営業利益	△96	10	106	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	317	479	161	50.9
	営業利益	△70	9	80	—
ヘルスケア事業	売上高	205	252	46	22.9
	営業利益	△47	△31	15	—
インダストリー事業	売上高	260	352	91	35.2
	営業利益	28	79	51	179.8
小計	売上高	1,729	2,295	566	32.7
	営業利益	△185	67	253	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	2	3	0	31.2
	営業利益	△40	△36	3	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	1,731	2,298	566	32.7
	営業利益	△226	31	257	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。なお、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分により組み替えて比較しております。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数はアジアの一部地域でロックダウンの影響を受けたものの、各国の経済活動再開に伴い、欧州、米国、中国のカラー機を中心に大きく回復し、前年同期比でカラー機は132%、モノクロ機は117%、全体では126%となりました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、顧客企業での従業員の出社再開とプリントボリュームの回復が欧州や米国で進み、また中国では前期に引き続き堅調に売上が推移した結果、増収となりました。これらの結果、オフィスユニットとしては前年同期比で増収となりました。

従来のITサービス・ソリューションユニットとワークプレイスハブユニットを合わせたDW-DXユニットでは、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスは米国で大型案件を獲得したほか、デジタルワークフローソリューションの販売が欧州で伸長し、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,211億円（前年同期比28.1%増）、営業利益は10億円（前年同期は96億円の営業損失）となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、欧州、中国でカラー機の販売台数が大きく増加し、前年同期比でカラー機は全てのカテゴリで伸長し138%、モノクロ機は122%、全体では132%の販売台数となりました。カラー機では昨年に販売を開始したヘビープロダクション機「AccurioPress (アキュリオ プレス) C14000シリーズ」およびライトプロダクション機「AccurioPress C4080シリーズ」が大きく寄与しました。ノンハード売上高は欧州、米国では中大手の印刷会社でプリントボリュームが回復し、また中国では前期に引き続き堅調に売上が推移した結果、増収となりました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機は、米国での販売が寄与し販売台数が増加しました。また、ラベル印刷機及びデジタル加飾印刷機の販売台数は米国、欧州で増加したほか、中国では展示会出展による営業活動が再開したことも奏功し大きく増加しました。ノンハード売上高は、テキスタイルの需要回復に加え、生活必需品のパッケージやラベルに関連する需要が伸長する中で印刷機器の市場設置台数の増加に伴い、前第2四半期連結会計期間からの増収を継続しています。

マーケティングサービスユニットでは、欧州では新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制が緩和されたことを受けた景気回復と主要顧客の販売促進活動の再開に伴い売上が拡大しました。国内では緊急事態宣言が再発出されたものの、キンコーズの販促物制作管理などのデジタルソリューションサービスがけん引して増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は479億円（前年同期比50.9%増）、営業利益は9億円（前年同期は70億円の営業損失）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、アジアの一部地域で新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限が継続していますが、DR（デジタルラジオグラフィ）は、日本では引き続き好調を維持するとともに、インドやアジア地域でも新型コロナウイルス感染症の診察に用いられるX線回診車の需要増加により数量を大きく伸ばし、米州でも堅調でした。超音波診断装置は、日本の整形外科、産科向けを中心に販売数量を伸ばしました。医療ITは、日本では医療画像管理や施設間連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が引き続き伸長し、米国では新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の投資抑制の影響を大きく受けてきたPACS（医用画像保管・管理システム）の販売が回復し始めました。これらの結果、ヘルスケアユニットは前年同期比で増収となりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査サービスは、重点施策である生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査、健診機関向けサービスの「CARE Program」を中心に検査数の増加基調を継続しました。創薬支援サービスは、米国での新型コロナウイルス感染症の影響を受け、治験参加者の減少による製薬会社の治験開始遅延が継続しているものの、製薬企業に提供するサービスの受注残高は高水準を維持しており、治験開始に向けた交渉が活性化してきています。この結果、プレジジョンメディシンユニット全体として前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は252億円（前年同期比22.9%増）、営業損失は31億円（前年同期は47億円の営業損失）となりました。

4) インダストリー事業

センシング分野（計測機器ユニット）では、物体色向け計測器は中国や欧州での受注好調に加えて北米での売上も回復、光源色向け計測器は大手顧客の需要伸長による追加受注の売上計上があり好調を継続しました。外観計測は前期に獲得した受注が売上につながり、また新規案件も順調に受注しました。前期に買収したSpecim社の連結効果もあり、ユニット全体では四半期で過去最高の売上を達成しました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは液晶テレビ向け位相差フィルムや、PC、タブレット及びスマートフォン用薄膜フィルム等の高付加価値製品の強い需要を確実に捉えました。新樹脂「SANUQI」フィルムも大型テレビ向けに販売を拡大しており、前年同期比で大幅に増収となりました。光学コンポーネントユニットは、エンターテインメント向けなどの既存用途において市場は回復途上にあるものの、市場成長の見込める車載などの産業用途向けは販売を伸ばしており、売上高は前年同期並みとなりました。IJコンポーネントユニットは、主要市場である中国国内の市況が堅調に推移し、欧米も回復しつつあります。また成長領域として工業用途への販売拡大も進んでおり、前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューションユニットは、監視カメラソリューションの欧州向け販売が好調であったものの、新型コロナウイルス感染症対策に対応した非接触による体表温度測定を可能にするサーマルカメラソリューションの需要が落ち着いたこともあり、前年同期比では減収となりました。前期に展開を開始した画像IoTプラットフォーム「FORXAI（フォーサイ）」はパートナーを増やし本格的なプログラム展開、販売チャネル拡大を進めました。

映像ソリューションユニットでは、プラネタリウム直営館でのタイアップ企画による物販が好調でした。また、当期間に再発出した緊急事態宣言の影響を受けましたが、引き続き直営館での徹底した感染対策の実施と周知により前年同期比で増収となりました。

これらの結果、センシング分野と機能材料ユニットがけん引し、当事業の売上高は352億円（前年同期比35.2%増）、営業利益は79億円（同179.8%増）となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響がない前々年同期との比較でも145.1%増となっており着実に成長しております。

（2）財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,997	12,714	△283
負債合計 (億円)	7,490	7,243	△247
資本合計 (億円)	5,507	5,471	△35
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,398	5,362	△36
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	42.2	0.7

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比283億円（2.2%）減少し1兆2,714億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少141億円、営業債権及びその他の債権の減少130億円、棚卸資産の減少44億円、その他の資産の増加48億円によるものであります。

負債合計については、前期末比247億円（3.3%）減少し7,243億円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少184億円、その他の負債の減少67億円によるものであります。

資本合計については、前期末比35億円（0.6%）減少し5,471億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比36億円（0.7%）減少し5,362億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上9億円、剰余金の配当による減少74億円、その他の資本の構成要素（主にな外営業活動体の換算差額）の増加26億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.7ポイント増加の42.2%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77	91	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△118	△56
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△139	△27	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	767	△117	△884

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー91億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー118億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは27億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは117億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比141億円減少の1,096億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期利益25億円に、減価償却費及び償却費189億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加147億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少146億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは91億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出92億円、無形資産の取得による支出43億円等により、投資によるキャッシュ・フローは118億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは27億円のマイナス（前年同期は139億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い70億円、リース負債の返済47億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは117億円の支出(前年同期は767億円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は153億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	502,664,337	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	502,664,337	502,664,337	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	502,664,337	—	37,519	—	135,592

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年3月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,346,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,879,000	4,958,790	—
単元未満株式	普通株式 438,837	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	—	—
総株主の議決権	—	4,958,790	—

(注1) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に2,809,400株(議決権28,094個)、「単元未満株式」欄の普通株式に37株含まれております。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,900株(議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注3) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に61株含まれております。

②【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ(株)	東京都千代田区丸の内 2-7-2	6,346,500	—	6,346,500	1.26
計	—	6,346,500	—	6,346,500	1.26

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式2,809,437株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	123,823	109,647
営業債権及びその他の債権	13	262,849	249,837
棚卸資産		156,942	152,536
未収法人所得税		7,609	8,025
その他の金融資産	13	3,203	3,196
その他の流動資産		27,595	32,461
流動資産合計		582,024	555,705
非流動資産			
有形固定資産		292,535	290,123
のれん及び無形資産		347,478	347,875
持分法で会計処理されている投資		9	9
その他の金融資産	13	36,997	37,066
繰延税金資産		36,365	36,334
その他の非流動資産		4,342	4,334
非流動資産合計		717,728	715,743
資産合計		1,299,752	1,271,449

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	185,793	167,327
社債及び借入金	13	92,072	92,693
リース負債		18,833	13,524
未払法人所得税		2,234	2,874
引当金		12,270	10,282
その他の金融負債	13	34,974	34,512
その他の流動負債		53,487	46,393
流動負債合計		399,667	367,607
非流動負債			
社債及び借入金	13	223,247	223,195
リース負債		76,547	83,482
退職給付に係る負債		18,191	18,646
引当金		7,054	7,073
その他の金融負債	13	5,795	6,088
繰延税金負債		11,219	10,526
その他の非流動負債		7,327	7,689
非流動負債合計		349,382	356,701
負債合計		749,049	724,308
資本			
資本金	7	37,519	37,519
資本剰余金		203,753	203,828
利益剰余金		294,283	287,855
自己株式	7	△9,694	△9,686
新株予約権		551	546
その他の資本の構成要素	7	13,475	16,146
親会社の所有者に帰属する持分合計		539,888	536,210
非支配持分		10,814	10,929
資本合計		550,703	547,140
負債及び資本合計		1,299,752	1,271,449

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5, 9	173, 167	229, 860
売上原価		101, 468	128, 566
売上総利益		71, 699	101, 293
その他の収益	10	3, 113	3, 242
販売費及び一般管理費		93, 675	99, 239
その他の費用	11	3, 777	2, 193
営業利益 (△は損失)	5	△22, 639	3, 103
金融収益		1, 407	1, 268
金融費用		2, 639	1, 822
持分法による投資利益		71	—
税引前四半期利益 (△は損失)		△23, 801	2, 549
法人所得税費用		△6, 354	1, 677
四半期利益 (△は損失)		△17, 446	871
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△17, 305	978
非支配持分		△140	△107
1株当たり四半期利益 (△は損失)	12		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		△34.96	1.98
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		△34.96	1.98

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益 (△は損失)		△17,446	871
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		1,120	△58
損益に振り替えられることのない項目合計		1,120	△58
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		388	119
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		△2,337	2,832
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		15	0
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△1,933	2,952
その他の包括利益合計		△812	2,894
四半期包括利益合計		△18,259	3,765
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		△17,793	3,649
非支配持分		△465	115

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日時点の残高		37,519	196,135	307,179	△9,684	728	△8,133	523,745	10,020	533,766
四半期利益（△は損失）		—	—	△17,305	—	—	—	△17,305	△140	△17,446
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△488	△488	△324	△812
四半期包括利益合計		—	—	△17,305	—	—	△488	△17,793	△465	△18,259
剰余金の配当	8	—	—	△4,949	—	—	—	△4,949	—	△4,949
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△175	326	—	—	150	—	150
株式報酬取引		—	△4	—	—	△48	—	△53	—	△53
非支配株主との資本取引等		—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
非支配株主へ付与された プット・オプション	13	—	409	—	—	—	—	409	—	409
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	△617	—	—	617	—	—	—
所有者との取引額合計		—	404	△5,742	326	△48	617	△4,441	—	△4,441
2020年6月30日時点の残高		37,519	196,540	284,131	△9,357	680	△8,003	501,510	9,555	511,065

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高		37,519	203,753	294,283	△9,694	551	13,475	539,888	10,814	550,703
四半期利益（△は損失）		—	—	978	—	—	—	978	△107	871
その他の包括利益		—	—	—	—	—	2,671	2,671	222	2,894
四半期包括利益合計		—	—	978	—	—	2,671	3,649	115	3,765
剰余金の配当	8	—	—	△7,402	—	—	—	△7,402	—	△7,402
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△3	8	—	—	4	—	4
株式報酬取引		—	34	—	—	△5	—	28	—	28
非支配株主との資本取引等		—	3	—	—	—	—	3	—	3
非支配株主へ付与された プット・オプション	13	—	38	—	—	—	—	38	—	38
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	0	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額合計		—	75	△7,406	8	△5	△0	△7,327	—	△7,327
2021年6月30日時点の残高		37,519	203,828	287,855	△9,686	546	16,146	536,210	10,929	547,140

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		△23,801	2,549
減価償却費及び償却費		19,407	18,995
持分法による投資損益 (△は益)		△71	—
受取利息及び受取配当金		△1,352	△1,106
支払利息		2,209	1,653
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)		157	319
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		35,623	14,708
棚卸資産の増減 (△は増加)		△8,389	5,333
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△25,498	△14,687
貸貸用資産の振替による減少		△1,173	△946
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		477	380
その他		△4,023	△15,266
小計		△6,434	11,932
配当金の受取額		278	345
利息の受取額		1,235	955
利息の支払額		△2,932	△2,076
法人所得税の支払額又は還付額		85	△2,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,768	9,106

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,081	△9,255
無形資産の取得による支出		△2,325	△4,398
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		2,802	336
子会社株式の取得による支出		△244	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		601	—
事業譲渡による収入		—	1,727
事業譲受による支出		△166	—
その他		△750	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,164	△11,859
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		89,197	254
社債の発行及び長期借入れによる収入		8,087	48
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△10,796	△192
リース負債の返済による支出		△4,977	△4,795
配当金の支払による支出	8	△4,809	△7,050
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,700	△11,735
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△203	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		62,561	△14,175
現金及び現金同等物の期首残高		89,901	123,823
現金及び現金同等物の四半期末残高		152,462	109,647

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業及びインダストリー事業であります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月5日に当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛によって承認されております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありました。当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当連結会計年度において、地域による差はあるものの、新型コロナウイルス感染症の当社業績への影響は縮小しており、前第3四半期連結会計期間からの業績回復は継続しております。世界全体での新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すにはまだ時間を要するとみられますが、当第1四半期連結会計期間末日現在において、当社グループの業績が引き続き回復するという想定におおむね変更はありません。従って、会計上の見積り及び見積りを伴う判断に前連結会計年度から変更はありません。なお、感染が再拡大し、経済活動が再び停滞した場合や業績の回復に想定よりも時間を要した場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において認識するのれん等の非金融資産や繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案して報告セグメントを決定しております。

前第2四半期連結会計期間において、報告セグメントについて中期経営計画「DX2022」に従って以下のように見直しました。

1) デジタルワークプレイス事業

従来の「オフィス事業」は「デジタルワークプレイス事業」という呼称に変更し、複合機、ITサービス・ソリューションに、従来「その他」に含めていた「Workplace Hub（ワークプレイス ハブ）」を組み合わせて、オフィスや病院、物流、製造といったさまざまな業種・業態の現場の課題に対して、当社ならではの価値提供でお客様のDXや価値創造を支援していくため、関連する事業セグメントをこの報告セグメントに含めております。

2) プロフェッショナルプリント事業

「プロフェッショナルプリント事業」では、デジタル技術にしか実現できない自動化・省人化に加え、印刷会社が付加価値ビジネスへ転換していくことを支援し、ラベルや紙器印刷などの産業印刷領域も含め、今後も増加が見込まれる大量印刷領域に事業を拡大します。

なお、セグメント区分に関して変更はありません。

3) ヘルスケア事業

「ヘルスケア事業」には、従来から含めていたX線や超音波などの画像診断とその診断支援のための医療ITサービスに関連する事業セグメントに加え、従来「その他」に含めていた遺伝子診断と創薬支援に関する事業セグメントを含めました。これらの事業を一体的に推進することで、疾病の予防、早期発見、早期診断、新薬開発支援という価値を提供していきます。

4) インダストリー事業

「産業用材料・機器事業」については、「インダストリー事業」という呼称に変更するとともにセンシングや材料・コンポーネントに関する事業セグメントに加えて、従来「その他」に含めていた画像IoT技術を活かした状態監視ソリューションなどの画像IoTソリューションに関連する事業セグメントを含めました。これらの事業を一体的に推進することで、さまざまな産業のモノづくりの現場に安全・安心といった価値を提供していきます。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、前第2四半期連結会計期間に変更した報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューション、及びITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<p><ヘルスケア分野></p> 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
	<p><プレジジョンメディシン分野></p> 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援
インダストリー事業	<p><センシング分野></p> 計測機器等の開発・製造・販売
	<p><材料・コンポーネント分野></p> ディ스플레이に使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<p><画像IoTソリューション分野></p> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	94,580	31,756	20,527	26,059	172,924	243	—	173,167
セグメント間の内部 売上高（注1）	542	14	114	584	1,255	3,403	△4,658	—
計	95,123	31,771	20,641	26,644	174,180	3,646	△4,658	173,167
セグメント利益 (△は損失)	△9,627	△7,061	△4,735	2,849	△18,575	△250	△3,814	△22,639

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	121,172	47,908	25,220	35,239	229,541	318	—	229,860
セグメント間の内部 売上高（注1）	551	25	143	1,133	1,853	4,174	△6,027	—
計	121,723	47,933	25,364	36,372	231,394	4,493	△6,027	229,860
セグメント利益 (△は損失)	1,053	959	△3,195	7,971	6,788	△603	△3,081	3,103

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

6 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

7 資本及びその他の資本項目

（1）資本金及び自己株式

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：株）

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2020年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,764,241
増加	—	—	506
減少	—	—	331,581
2020年6月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,433,166

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2020年4月1日時点の残高に1,184,094株、当期間の減少に268,488株、2020年6月30日時点の残高に915,606株含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：株）

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2021年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	9,155,998
増加	—	—	1,061
減少	—	—	20,420
2021年6月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	9,136,639

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2021年4月1日時点の残高に2,809,437株、当期間の減少に13,420株、2021年6月30日時点の残高に2,796,017株含まれております。

(2) その他の資本の構成要素

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融資産の純変動(注1)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(注2)	在外営業活動体の換算差額(注3)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(注4)	合計
2020年4月1日時点の残高	2,154	60	△10,331	△15	△8,133
増減	1,120	388	△2,012	15	△488
利益剰余金への振替	617	—	—	—	617
2020年6月30日時点の残高	3,892	448	△12,344	△0	△8,003

(注1) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注3) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注4) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融資産の純変動(注1)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(注2)	在外営業活動体の換算差額(注3)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(注4)	合計
2021年4月1日時点の残高	2,769	△239	10,944	△0	13,475
増減	△58	119	2,610	0	2,671
利益剰余金への振替	△0	—	—	—	△0
2021年6月30日時点の残高	2,711	△119	13,554	—	16,146

(注1) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注3) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注4) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

8 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	4,960	10.00	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	7,444	15.00	2021年3月31日	2021年5月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれておりません。

9 売上高

分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
デジタルワークプレイス事業		94,580	121,172
プロフェッショナルプリント事業		31,756	47,908
ヘルスケア事業	ヘルスケア分野	16,448	17,240
	プレジジョンメディシン分野	4,078	7,980
	小計	20,527	25,220
インダストリー事業	センシング分野	7,100	12,195
	材料・コンポーネント分野	16,052	20,465
	画像IoTソリューション分野	2,906	2,577
	小計	26,059	35,239
その他		243	318
合計		173,167	229,860

(注1) 前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(注2) 従来その他に含めていた「Workplace Hub (ワークプレイス ハブ)」に関する事業はデジタルワークプレイス事業に含め、また、従来その他に含めていたバイオヘルスケア分野はプレジジョンメディシン分野という呼称に変更しヘルスケア事業に含め、同じく従来その他に含めていた画像IoTソリューションに関する事業については、従来産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野に含めていた映像ソリューションに関する事業と併せて、画像IoTソリューション分野としてインダストリー事業に含めております。また、従来産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野に含めていた計測機器に関する事業は、センシング分野としてインダストリー事業に含めております。

10 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
事業譲渡益(注1)	—	1,519
休業補償等助成金(注2)	2,406	809
その他	707	914
合計	3,113	3,242

(注1) 当第1四半期連結累計期間における事業譲渡益は、北米子会社における一部事業譲渡によるものであります。

(注2) 休業補償等助成金は、新型コロナウイルス感染症対応に係る休業補償給付等の収入であります。

11 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
事業構造改善費用(注)	2,327	283
その他	1,450	1,910
合計	3,777	2,193

(注) 事業構造改善費用は、主としてデジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

12 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	△17,305	978
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	△17,305	978
期中平均普通株式数(千株)(注1)	495,001	493,516
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△34.96	1.98
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	△17,305	978
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(△は損失)(百万円)	△17,305	978
期中平均普通株式数(千株)(注1)	495,001	493,516
希薄化効果の影響(千株)(注2)	—	1,449
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	495,001	494,966
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△34.96	1.98

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 前第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

13 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<金融資産>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	123,823	109,647
営業債権及びその他の債権	225,135	212,394
その他の金融資産	15,273	15,198
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	14,970	14,888
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	9,956	10,176
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	185,793	167,327
社債及び借入金	315,320	315,888
その他の金融負債	3,237	3,324
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	4,739	4,522

上記のほか、ファイナンス・リース債権が37,209百万円（前連結会計年度37,484百万円）、契約資産が233百万円（前連結会計年度230百万円）、非支配株主へ付与されたプット・オプションが32,753百万円（前連結会計年度32,792百万円）あります。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	226,056	218,549	226,145	220,488
社債	29,907	30,033	29,907	30,085
合計	255,964	248,582	256,052	250,574

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識していません。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	12,971	—	4,621	17,593
デリバティブ金融資産	—	980	—	980
その他	5,118	—	1,234	6,352
合計	18,090	980	5,855	24,926
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	4,570	32,792	37,362
その他	—	—	169	169
合計	—	4,570	32,961	37,531

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	12,887	—	4,626	17,513
デリバティブ金融資産	—	968	—	968
その他	5,348	—	1,234	6,582
合計	18,235	968	5,860	25,064
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	4,350	32,753	37,104
その他	—	—	171	171
合計	—	4,350	32,925	37,276

（注）前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1、2、3間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2020年4月1日時点の残高	5,139	41,076
利得・損失（注1）		
四半期利益	8	—
その他の包括利益	△0	—
取得	178	—
処分・決済	△0	—
その他（注2）	△0	△409
為替レートの変動の影響	△5	1
2020年6月30日時点の残高	5,320	40,668

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債の「その他」は、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2021年4月1日時点の残高	5,855	32,961
利得・損失（注1）		
四半期利益	0	—
その他の包括利益	△0	—
取得	1	—
処分・決済	△0	—
その他（注2）	△0	△38
為替レートの変動の影響	4	2
2021年6月30日時点の残高	5,860	32,925

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債の「その他」は、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

14 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年5月14日開催の取締役会において、2021年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 7,444百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年5月28日 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 洋 介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 畑野 誠司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛及び当社最高財務責任者畑野誠司は、当社の第118期第1四半期（自2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。